

特別企画 : 従業員の健康管理に対する九州企業の意識調査

1割を超える企業で過重労働の従業員あり ～企業の84.8%で従業員の健康増進策を実施～

はじめに

労働者の高齢化にともない、従業員の健康管理が企業の重要課題となっている。また、日本再興戦略（成長戦略）で「国民の健康寿命の延伸」が重要施策の1つとして位置づけられているなか、12月に施行される改正労働安全衛生法により、従業員50人以上の事業所においてはいわゆるストレスチェックの実施が義務づけられる（50人未満の事業所は努力義務）。近年では、従業員の健康保持・増進を図ることにより、従業員の活力や生産性の向上をもたらし、業績向上につながるという「健康経営」の考え方も広がりを見せている。

帝国データバンクは、従業員の健康管理に対する九州企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 5 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2015 年 5 月 18 日～31 日、調査対象は九州企業 1,938 社で、有効回答企業は 789 社（回答率 40.7%）。今回の調査は全国調査分から九州の企業を抽出・分析したもの。

※ 本調査における詳細データは景気動向調査専用HP（<http://www.tdb-di.com/>）に掲載した。

調査結果(要旨)

1. 従業員の健康保持・増進策を実施している企業は 84.8%。目的として最も多いのは「福利厚生」で、「従業員満足度の向上」「従業員の生産性の向上」といった“健康経営”関連は 3割超だった。具体的内容は、「定期健康診断の実施」が 9割超で最多、保健指導などの事後措置が続く
2. 主要事業所における禁煙状況は、「完全分煙」が 54.9%で最多、「全面禁煙」は 21.3%。「全面禁煙」は業界別では『金融』が 4割超となったほか、県別では『沖縄』が唯一 4割超
3. 健康保持・増進対策を実施するときの問題点は、「経費がかかる」が 39.4%で最多。以下、「時間確保が困難」「効果的な実施方法が不明」「適当な人材確保が困難」などが続いた。中小企業を中心に健康管理にまで経費が回らない実態を訴える声が企業から聞かれた
4. 過重労働となる従業員を抱えている企業は、全体の 12.9%。慢性的な人手不足状態の「運輸・倉庫」は 30.4%と突出して多い
5. 導入したいサービス、大企業は「メンタルヘルスに関する各種チェックの策定・実施」などメンタルヘルス関連、中小企業は「健診結果のデータ化・管理」が最多

1. 企業の8割超で従業員の健康増進策を実施、内容は「定期健康診断」が最多

自社において、従業員の健康保持や増進を行っているか尋ねたところ、「行っている」と回答した企業は84.8%となり、多くの企業が従業員の健康管理について何らかの対応策を実施していた。規模別にみると、「小規模企業」が8割を下回るものの、「中小企業」と「大企業」はいずれも8割台となっており、企業規模にかかわらず企業は従業員の健康管理に取り組んでいる。

従業員の健康保持・増進策を行っている企業666社に対して、その目的を尋ねたところ、「福利厚生」が58.9%で最多となり（複数回答、以下同）、次いで「法令遵守」「従業員のモチベーションの向上」「従業員満足度の向上」「従業員の生産性の向上」が続いた。約3割の企業は従業員の健康管理に「健康経営」の視点を持って取り組んでおり、企業内福利厚生制度において、企業は法令遵守を前提としつつも、従業員へのモチベーションや満足度の向上を重視している様子が見えがえる。

また、従業員の健康保持・増進のために、どのような対応を行っているか尋ねたところ、労働安全衛生法によりすべての事業主には健康診断の実施義務、労働者には受診義務がある「定期健康診断の実施」が95.0%で1位となった（複数回答）。次いで、保健指導などの「定期健康診断の事後措置」が5割台、「職場の喫煙対策の実施」、労働時間や労働密度など「心身の過重負荷要因の改善」「職場環境の改善」が3割台で続いた。

企業からは、「年1回の全社社内旅行、年始新年会、年度末表彰慰労会等、社内コミュニケーション充実の中で、心のケア等、健康促進を実施」（出版・印刷、長崎県）や「メンタルヘルスの相談を2～3カ月に1回行っている」（出版・印刷、長崎県）など、従業員が自身の健康を維持・改善するための環境整備を行っているという声が上がった。また、「40歳以上の人間ドック受診を会社負担で実行」（建設、熊本県）、「外部スポーツ大会等への参加者に金銭的な補助を出している」（飲食料品製造、福岡県）といった、従業員の健康管理を促す金銭的な支援を実施している企業もあった。



従業員の健康保持・増進の実施有無

(構成比%、カッコ内社数)

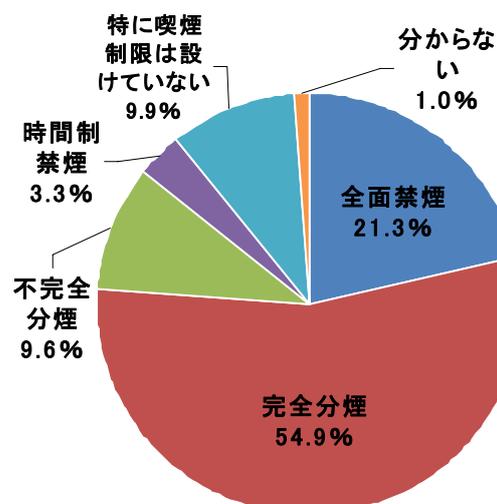
	行っている	行っていない	分からない	合計
九州	84.8 (666)	11.0 (86)	4.2 (33)	100.0 (785)
大企業	87.7 (121)	5.8 (8)	6.5 (9)	100.0 (138)
中小企業	84.2 (545)	12.1 (78)	3.7 (24)	100.0 (647)
うち小規模	78.4 (163)	16.8 (35)	4.8 (10)	100.0 (208)
農・林・水産	78.6 (11)	14.3 (2)	7.1 (1)	100.0 (14)
金融	91.7 (11)	8.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (12)
建設	85.4 (123)	9.0 (13)	5.6 (8)	100.0 (144)
不動産	86.4 (19)	13.6 (3)	0.0 (0)	100.0 (22)
製造	89.1 (156)	9.7 (17)	1.1 (2)	100.0 (175)
卸売	81.2 (155)	12.0 (23)	6.8 (13)	100.0 (191)
小売	80.9 (38)	12.8 (6)	6.4 (3)	100.0 (47)
運輸・倉庫	84.8 (39)	13.0 (6)	2.2 (1)	100.0 (46)
サービス	85.0 (113)	11.3 (15)	3.8 (5)	100.0 (133)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
福岡	84.0 (267)	11.9 (38)	4.1 (13)	100.0 (318)
佐賀	88.6 (39)	11.4 (5)	0.0 (0)	100.0 (44)
長崎	88.0 (66)	5.3 (4)	6.7 (5)	100.0 (75)
熊本	84.8 (89)	11.4 (12)	3.8 (4)	100.0 (105)
大分	82.1 (55)	13.4 (9)	4.5 (3)	100.0 (67)
宮崎	90.4 (47)	3.8 (2)	5.8 (3)	100.0 (52)
鹿児島	81.4 (57)	14.3 (10)	4.3 (3)	100.0 (70)
沖縄	85.2 (46)	11.1 (6)	3.7 (2)	100.0 (54)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す。注2: 九州の母数は有効回答企業785社

2. 職場の全面禁煙は5社に1社、『金融』では4割を超える

自社の本社事業所または主要事業所内の禁煙状況を尋ねたところ、適切な換気がされている喫煙場所がある、または屋外に喫煙場所を設けている「完全分煙」が54.9%で半数を超え最多となった。また、社内における喫煙を不可とする「全面禁煙」は21.3%で企業の約5社に1社だった。以下、「特に喫煙制限は設けていない」(9.9%)、屋内に適切な換気がされていない喫煙場所がある「不完全分煙」(9.6%)、決められた時間に指定場所での喫煙が可能な「時間制禁煙」(3.3%)が続いた。全面禁煙は、業界別では『金融』が4割超となったほか、県別では「沖縄」が唯一4割を超えた。

主要事業所における禁煙状況



注: 母数は有効回答企業785社

3. 対策を実施する際の問題点、「経費がかかる」が最多

健康保持・増進対策を実施するとき、どのような問題点があるか尋ねたところ、「経費がかかる」が39.4%で最多となった（複数回答、以下同）。以下、「時間確保が困難」「効果的な実施方法が不明」「適当な人材確保が困難」が2割台で続いた。

企業からも、「零細・中小企業では福利厚生費まで回らないのが現実」（不動産、福岡県）や「健康意識の高まりに伴い、従業員に対してその推奨を呼びかけるが、会社が新たなコスト負担や時間を割いてまで、その指導をする余裕は中小企業にはない」（鉄鋼卸、福岡県）といったように、中小企業を中心に健康管理にまで経費が回らない実態を訴える声が聞かれた。

対策を実施する際の問題点（複数回答）

		(%)
1	経費がかかる	39.4
2	時間確保が困難	25.4
3	効果的な実施方法が不明	22.9
4	適当な人材確保が困難	20.0
5	費用対効果が不明	16.9
6	設備・場所の確保が困難	14.0
7	労働者の関心が得られない	13.9
	その他	1.9
	問題点はない	14.6

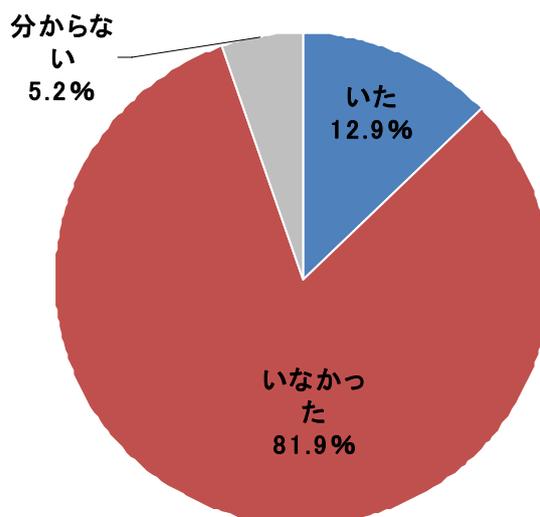
注：母数は有効回答企業785社

4. 過重労働となる従業員を抱える企業は全体の1割超、運輸・倉庫では3割に

過去1年間において、月間の時間外・休日労働が100時間を超える過重労働となる従業員がいたかどうか尋ねたところ、「いた」と回答した企業は12.9%にのぼった。1割を超える企業で、過重労働となる従業員を抱えていることが明らかとなった。

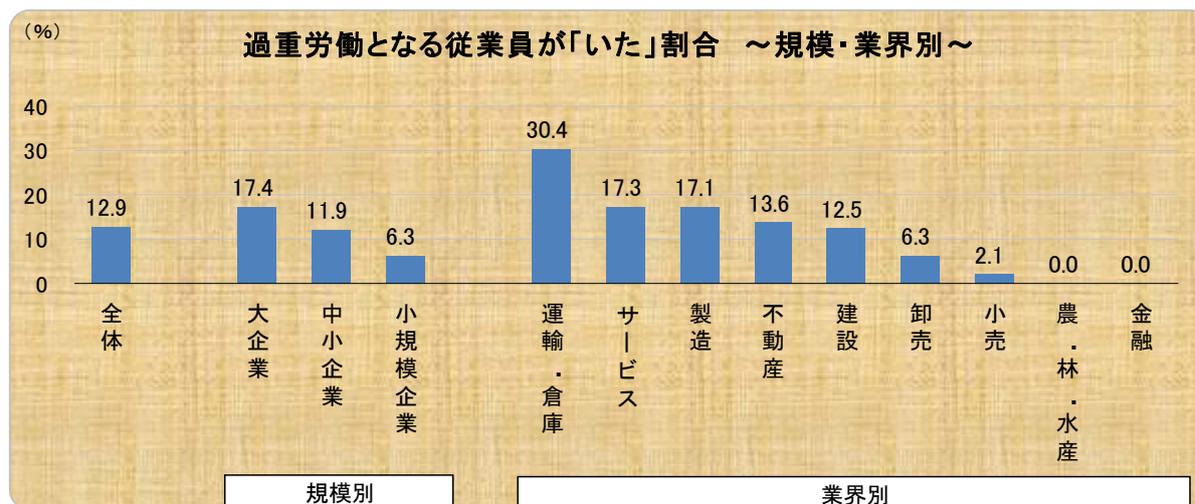
過重労働時間の有無は企業規模や業界によって違いが顕著に表れた。規模別では、「大企業」が17.4%で最も多く、「小規模企業」(6.3%)の約2.8倍となっている。その割合は、おおむね従業員数が増えるにしたがって増加し、従業員数101人～300人の企業の4社に1社が過重労働となる従業員を抱えている。

過重労働となる従業員の有無



注：母数は有効回答企業785社

また、業界別にみると、慢性的な人手不足状態の『運輸・倉庫』(30.4%)が突出して多く、以下『サービス』『製造』『不動産』が全体を上回った。都道府県別では、「福岡」(15.7%)が47都道府県中第5位、「沖縄」(14.8%)が同12位と2県が全国平均を上回った。他方、「宮崎」(7.7%)は47都道府県中4番目に少なかった。



過重労働時間となる労働者の有無

(構成比%、カッコ内社数)

	いる	いない	分からない	合計
全国	12.5 (1,333)	81.2 (8,664)	6.3 (667)	100.0 (10,664)
九州	12.9 (101)	81.9 (643)	5.2 (41)	100.0 (785)
大企業	17.4 (24)	67.4 (93)	15.2 (21)	100.0 (138)
中小企業	11.9 (77)	85.0 (550)	3.1 (20)	100.0 (647)
うち小規模	6.3 (13)	91.3 (190)	2.4 (5)	100.0 (208)
農・林・水産	0.0 (0)	92.9 (13)	7.1 (1)	100.0 (14)
金融	0.0 (0)	91.7 (11)	8.3 (1)	100.0 (12)
建設	12.5 (18)	84.0 (121)	3.5 (5)	100.0 (144)
不動産	13.6 (3)	81.8 (18)	4.5 (1)	100.0 (22)
製造	17.1 (30)	75.4 (132)	7.4 (13)	100.0 (175)
卸売	6.3 (12)	88.5 (169)	5.2 (10)	100.0 (191)
小売	2.1 (1)	93.6 (44)	4.3 (2)	100.0 (47)
運輸・倉庫	30.4 (14)	65.2 (30)	4.3 (2)	100.0 (46)
サービス	17.3 (23)	78.2 (104)	4.5 (6)	100.0 (133)
その他	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
福岡	15.7 (50)	77.0 (245)	7.2 (23)	100.0 (318)
佐賀	11.4 (5)	84.1 (37)	4.5 (2)	100.0 (44)
長崎	12.0 (9)	85.3 (64)	2.7 (2)	100.0 (75)
熊本	10.5 (11)	86.7 (91)	2.9 (3)	100.0 (105)
大分	10.4 (7)	85.1 (57)	4.5 (3)	100.0 (67)
宮崎	7.7 (4)	86.5 (45)	5.8 (3)	100.0 (52)
鹿児島	10.0 (7)	85.7 (60)	4.3 (3)	100.0 (70)
沖縄	14.8 (8)	81.5 (44)	3.7 (2)	100.0 (54)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す。注2: 九州の母数は有効回答企業785社

5. 導入したいサービス、大企業はメンタルヘルス関連、中小企業は健診結果のデータ化・管理

自社において導入したい健康保持・増進サービスについて尋ねたところ、「健診結果のデータ化・管理」が21.8%で最多となり、「従業員に対する教育研修」(21.5%)が続いた。健康診断結果の効果的な管理とともに、従業員の理解を高めるための教育研修を求める企業が多かった。

規模別にみると、全般に「大企業」が高くなっている。特に、「メンタルヘルスに関する各種チェックの策定・実施」と「ストレスチェックに関する運営」が全体を大きく上回っている。とりわけ、ストレスチェックは2015年12月から施行される改正労働安全衛生法により、従業員50人以上の事業所でストレスチェックの実施が義務付けられることを受けて、運営サービスを導入したいと考える企業が多くなっている。他方、「中小企業」は資金的な厳しさから導入するサービスを厳選する傾向があるなか、「健診結果のデータ化・管理」が最も高かった。

県別にみると、8県中半数の4県（佐賀、長崎、熊本、大分）で「メンタルヘルスに関する各種チェックの策定・実施」が最も高かった。

導入したい健康保持・増進サービス(複数回答)

		(%)		
		全体	大企業	中小企業
1	健診結果のデータ化・管理	21.8	25.4	21.0
2	従業員に対する教育研修	21.5	26.8	20.4
3	メンタルヘルスに関する各種チェックの策定・実施	20.8	37.7	17.2
4	健診結果データの分析	19.6	19.6	19.6
5	健診手配・精算代行	16.7	17.4	16.5
6	健康保持・増進についてのコンサルティング	15.9	20.3	15.0
7	ストレスチェックに関する運営	14.5	29.7	11.3
8	スポーツクラブなど社外の運動施設の利用	13.0	13.0	13.0
9	保健指導プログラムの策定・実施	8.4	9.4	8.2
10	健康相談窓口の設置運営	8.4	10.9	7.9

注1: 以下、「ウォーキングキャンペーンなどの健康保持・増進プログラムの策定・実施」(8%)、「従業員アンケートの策定・実施」(7.5%)、「運動施設の社内設置」(4.8%)、「食堂の開設・メニュー改善」(3.3%)、「関連ウェブサイトの運営・情報発信」(1.1%)、「その他」

注2: 網掛けは、全体より5ポイント以上高いことを表す

注3: 母数は有効回答企業785社

まとめ

労働者の高齢化が進むなか、従業員の健康管理が企業の重要な経営課題となっている。近年では、従業員の健康保持・増進が生産性向上をもたらし、業績向上につながるという「健康経営」の考え方が広がりを見せている。

そのようななか、企業の8割超が何らかの形で従業員の健康管理対策を実施していた。法令遵守という義務的な目的から実施する企業もあるものの、福利厚生の実施や、従業員のモチベーション向上を重視する企業も多い。また、その内容は、ほとんどの企業で定期健康診断を実施しているほか、保健指導など健診の事後措置を実施する企業は5割を超える。しかしながら、最近の健康管理において重要な位置を占めるメンタルヘルスに関する対策は4社に1社にとどまっている。その背景には、健康管理に経費がかかる一方で効果が見えにくいことにある。とりわけ資金面での厳しさが中小企業でそうした傾向が強くなる一因となっている。

他方、過去1年間で過重労働となる従業員がいた企業は全体の1割超に上る。特に、「運輸・倉庫」に代表される人手が不足している業種において、過重労働となる従業員を抱えている企業が多くなっている実態が浮き彫りとなった。

2015年12月から、従業員50人以上の事業所ではストレスチェックの実施が義務づけられる。そのため、「大企業」でメンタルヘルス関連のサービス導入を求める企業が多くみられた。他方、「中小企業」は導入したい健康保持・増進サービスが大企業と比べて少なく、健康管理に費用をかけるだけの余裕がない様子が見られる。

本調査によると、約3割の企業が「健康経営」の視点を持ちながら従業員の健康管理に取り組んでいた。労働力の高齢化がさらに進むと予測されるなか、企業の最大の資源である従業員の健康が保持・増進されることは、企業業績だけでなく、今後の日本の経済成長に対しても大きな影響を与えるであろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：昌木
TEL 092-738-7779 FAX 092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。